

平成28年度11月補正予算(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、「未来への投資を実現する経済対策(8月2日閣議決定)」に沿って、一億総活躍社会の実現の加速及び21世紀型のインフラ整備等を中心に編成された国の平成28年度第2号補正予算に呼応し、道路や下水道等の市民生活に密着した社会資本整備、消費税率10%への引き上げ延期に伴う臨時福祉給付金給付事業費、学校耐震改修整備事業費等について編成したものです。合わせて、認定こども園整備事業、農業施設災害復旧事業等を行います。

補正額は、一般会計で89億53百万円余の増額、特別会計で2億51百万円余の増額、事業会計で2億31百万円余の増額を行い、合わせて94億36百万円余の増額となっています。この結果、平成28年度の一般会計予算額は2,941億70百万円余で、対前年度同期比2.3%の増、特別会計と事業会計を含む予算総額は5,605億66百万円余となり、対前年度同期比1.6%の増となっています。

補正に要する一般財源10億1百万円余については、平成27年度決算に伴う剰余金で対応します。

(経済対策関連事業費)

区 分	事 業 費
一般会計	8,822百万円
事業会計	232百万円
合 計	9,054百万円

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	285,216,700	8,953,543	294,170,243	287,481,899	102.3%
特別会計	194,130,018	251,642	194,381,660	194,367,249	100.0%
事業会計	71,782,612	231,800	72,014,412	69,653,263	103.4%
計	551,129,330	9,436,985	560,566,315	551,502,411	101.6%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	113,166,500		113,166,500	38.5%
地方譲与税	2,584,000		2,584,000	0.9%
利子割交付金	259,000		259,000	0.1%
配当割交付金	1,032,000		1,032,000	0.4%
株式等譲渡所得割交付金	669,000		669,000	0.2%
地方消費税交付金	13,662,000		13,662,000	4.6%
ゴルフ場利用税交付金	118,000		118,000	0.0%
自動車取得税交付金	432,000		432,000	0.1%
軽油引取税交付金	4,854,000		4,854,000	1.7%
国有提供施設所在市交付金	75,000		75,000	0.0%
地方特例交付金	388,000		388,000	0.1%
地方交付税	23,200,000		23,200,000	7.9%
交通安全対策交付金	343,000		343,000	0.1%
分担金及び負担金	2,904,251	1,560	2,905,811	1.0%
使用料及び手数料	6,959,375		6,959,375	2.4%
国庫支出金	54,059,575	4,517,816	58,577,391	19.9%
県支出金	14,204,523	95,380	14,299,903	4.9%
財産収入	1,132,980		1,132,980	0.4%
寄附金	209,270		209,270	0.1%
繰入金	5,978,747	2,145	5,980,892	2.0%
繰越金	556,766	1,001,042	1,557,808	0.5%
諸収入	2,863,813	7,000	2,870,813	1.0%
市債	35,564,900	3,328,600	38,893,500	13.2%
合 計	285,216,700	8,953,543	294,170,243	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,141,359		1,141,359	0.4%
総務費	23,155,261		23,155,261	7.9%
民生費	122,994,062	2,347,856	125,341,918	42.6%
衛生費	24,885,346		24,885,346	8.5%
労働費	527,547		527,547	0.2%
農林水産業費	7,676,251	101,360	7,777,611	2.6%
商工費	1,733,299		1,733,299	0.6%
土木費	42,581,910	2,561,727	45,143,637	15.3%
消防費	7,841,649		7,841,649	2.7%
教育費	21,328,601	3,916,000	25,244,601	8.6%
災害復旧費	99,800	26,600	126,400	0.0%
公債費	31,051,615		31,051,615	10.5%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	285,216,700	8,953,543	294,170,243	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	86,182,977		86,182,977
用品調達費	38,000		38,000
住宅新築資金等貸付事業費	569,756		569,756
災害遺児教育年金事業費	12,780		12,780
公共用地取得事業費	1,119,508		1,119,508
財産区費	11,384	53	11,437
学童校外事故共済事業費	12,725		12,725
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,523		165,523
駅元町地区市街地再開発事業費	1,365,600		1,365,600
介護保険費	61,032,795	251,589	61,284,384
後期高齢者医療費	8,759,808		8,759,808
公債費	33,450,899		33,450,899
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,408,263		1,408,263
計	194,130,018	251,642	194,381,660

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	60,587		60,587
水道事業会計	24,397,000		24,397,000
工業用水道事業会計	394,200		394,200
市場事業会計	1,005,620		1,005,620
下水道事業会計	45,925,205	231,800	46,157,005
計	71,782,612	231,800	72,014,412

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	27年度末 現在高見込	28年度中見込				28年度11月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		9月補正まで	11月補正	9月補正まで	11月補正	
財政調整基金	20,427	4,372		4,600		20,199
市債調整基金	1,388	17				1,405
公共施設等整備基金	13,828	50		1,000		12,878
合計	35,643	4,439		5,600		34,482

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	27年度末 残高見込	28年度中見込					28年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入合計	
			前年度からの繰越分	9月補正まで	11月補正		
一般会計	(160,824)	(18,838)	(4,478)	(17,964)	(145)	(22,587)	(164,573)
	294,105	27,475	5,582	35,564	3,329	44,475	311,105
特別会計	19,657	2,152		1,245		1,245	18,750
小計	313,762	29,627	5,582	36,809	3,329	45,720	329,855
事業会計	252,941	16,769	3,514	12,952	139	16,605	252,777
合計	566,703	46,396	9,096	49,761	3,468	62,325	582,632
(再掲)普通会計	(174,115)	(19,685)	(4,478)	(18,254)	(145)	(22,877)	(177,307)
	307,411	28,291	5,582	35,854	3,329	44,765	323,885

(注) 1. ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2. 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

3 主な事務事業

(1) 国補正関係

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区分	事務事業名	金額	説明
民生費	臨時福祉給付金給付事業	(0) 2,224,856	消費税10%への増税時期の延期に伴い、平成31年9月までの臨時福祉給付金を給付 ・給付対象 市民税均等割の非課税者 ・給付額 1人あたり15,000円 補助率 国10/10
	緊急一時預かり事業	(15,500) 25,000	認可保育所等への入所までの間、市立幼稚園の余裕教室を利用した緊急的な一時預かり事業を実施するための改修等 ・実施園(今幼稚園、妹尾幼稚園) 補助率 国1/2(補助対象経費 19,000)
農林水産業費	畜産振興事業	(0) 87,360	県の補助決定に基づく補正 岡山市畜産クラスター協議会が行う畜産事業の経営基盤強化への取り組みに対する助成 補助率 県10/10(実施主体の事業費の1/2)
土木費	県施行土木事業負担金	(30,185) 37,585	県が実施する土木建設事業等に対する地方負担金 (補正後 191,296) ○砂防関係事業(東檜津、浅越) ○建設海岸保全事業(岡南海岸) ○港湾改修事業(岡山港)
	国直轄事業負担金	(34) 230,834	国が実施する岡山環状南道路整備等に対する地方負担金 (補正後 1,824,168)
	国補道路新設改良事業	(50) 439,000	国の補助採択を受けた下記路線の道路改良事業 (補正後 2,649,000) ・佐伯長船線の改良、舗装工等 ・藤田浦安南線の交差点付近舗装工等 補助率 国5.5/10
	交付金道路新設改良事業	(68,200) 905,000	国の補助決定に基づく補正 (補正後 5,241,100) ・岡山吉井線の橋脚補強と周辺道路工等 ・市道伊島町二丁目吉宗線等の舗装補修 ・国道484号等の道路情報板修繕 ・その他橋梁点検、トンネル点検等 補助率 国5.5/10・5/10
	自転車走行空間整備事業	(0) 130,000	国の補助決定に基づく補正 桃太郎大通りにおける自転車走行空間整備(452m) (補正後 253,100) 補助率 国5.5/10

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
	市街地再開発事業	(44) 750,888	国の補助決定に基づく補正 中山下一丁目1番地区市街地再開発事業への助成の増額 (補正後 998,888) 補助率 国1/2
	さくら住座建替事業	(48,291) 68,420	国の補助決定に基づく補正 老朽化した市営住宅「さくら住座」の再整備費の増額 第2期工事の本体工事 (補正後 883,420) 補助率 国5/10
教育費	学校耐震改修整備事業	(817,363) 3,904,000	国の補助決定に基づく補正 校舎耐震化を早めるため、耐震改修を前倒し実施 (補正後 7,178,262) ○小学校 25校(38棟) 3,514,200 ○中学校 2校(4棟) 312,550 ○後楽館中高一貫校 1校 77,250 補助率 国2/3・1/2・1/3
下水道事業会計	児島湖流域下水道建設事業費負担金	(0) 45,800	国の補助決定に基づく補正 (補正後 218,609) 県が実施する児島湖流域下水道施設の長寿命化対策に対する地方負担金
	下水道ポンプ場整備事業	(0) 186,000	国の補助決定に基づく補正 (補正後 1,138,000) ・旭西排水センター監視盤設備更新工事等 補助率 国50/100

(2)その他の主な事務事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
民生費	認定こども園整備事業	(9,800) 98,000	今認定こども園(仮称)及び鹿田認定こども園(仮称)を整備するための調査・設計 ・事業期間(全体) H29～H31 [合併推進債活用事業]
土木費	岡山赤穂線道路改良事業	(0) 0	主要地方道岡山赤穂線の鉄道交差部における道路新設工事 ・JR西日本へ工事委託 [債務負担行為設定] 期間 H28～H37 限度額 11,000,000

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
教育費	頑張る学校応援事業	(0) 7,000	<p>県の優良実践校に決定された学校及び学校区において、学習環境等のさらなる充実に資する取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象校(校区) 小学校 牧石小、庄内小 中学校 西大寺中 中学校区 中山、吉備、灘崎、芳田 ・1校(校区)につき100万円 <p>頑張る学校応援事業収入(県)</p>
災害復旧費	農業施設災害復旧事業	(11,220) 26,600	<p>平成28年8月15日豪雨及び9月19～20日の台風第16号により被災した農地及び農業用施設の復旧</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農地 16箇所 補助災害 16,900 ○農業用施設 9箇所 単独災害 9,700 <p>補助率 県5/10</p>

【債務負担行為(※ゼロ市債)に関するもの】

区 分	事 務 事 業 名	期 間	説 明
土木費	単独道路新設改良事業	H28～H29	<ul style="list-style-type: none"> ・国市道の道路改良事業ほか ・限度額 101,000
	単独道路改修事業	H28～H29	<ul style="list-style-type: none"> ・市道の舗装事業 ・限度額 30,000
水道事業会計	配水管布設工事	H28～H29	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽管の更新ほか ・限度額 917,000

※ 工事発注時期の平準化を図るため債務負担行為を設定するが、当年度の支出は伴わないもの。